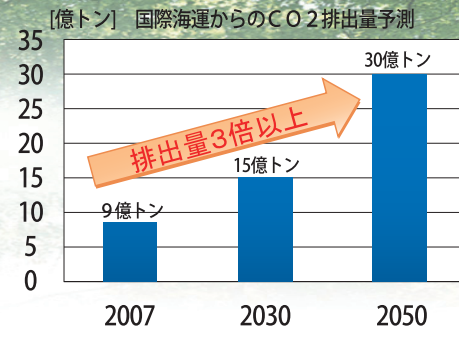
船舶からのCO2排出削減対策

国際海運におけるCO2排出規制の導入

新興経済国等の経済成長に伴う海上貿易量の増大によって、国際海運分野のCO2排出量は飛躍的に増大しています。国境を越えて活動する国際海運は国ごとの排出量割当ての仕組がなじみません。よって「京都議定書」の適用除外とされています。国際海事機関で検討を重ねた結果、排出規制を導入することが平成２３年７月決定されました。



排出規制概要

国際航海を行う総トン数400トン以上の船舶に適用

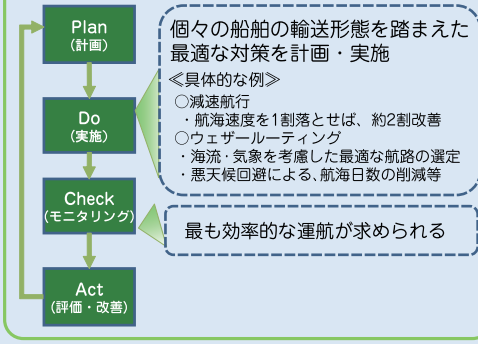
2013年１月1日以降に建造契約が結ばれる新造船（漁船等は除く）に対し

◎建造時にその船舶のCO2排出量が適切に算定されることを義務付け

◎CO2排出量の基準は船舶の種類・サイズごとに設定され、適合することを義務付け

◎基準値は建造年によって段階的に強化
（２０２５年には３０％の削減）
※　基準値を満足しない船舶は海運マーケットに投入できません

2013年１月１日以降、省エネ運航計画の作成を義務付け



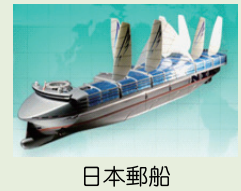
進む我が国海事産業の革命的省エネ技術開発

CO2排出量の30%削減を目標として、我が国海事産業のトップランナーの省エネ技術開発を国土交通省の補助により4年計画（2009～2012年度）で支援中。

三菱重工業
CO2３５％削減船

IHI-MU
CO2３０％削減船

商船三井
CO2７０％削減船



日本郵船
CO2７０％削減船

国土交通省 北海道運輸局